電子化された領収書や契約書に印紙税はかかるのか？

印紙税が課税される文書とは？

印紙税が課税される文書（課税文書という）と印紙税額は、印紙税法に定められており、国税庁の「印紙税額一覧表」にて、確認することができます。印紙税法に定めのない文書は、不課税文書として課税されません。

課税文書のうち、記載金額 5 万円未満の領収書など例外的に課税されない文書は、非課税文書になります。

課税文書にあたるかどうかは、その文書の名称ではなく、内容によって判断されるため注意が必要です。例えば、文書に「契約書」という名称がなくても、内容が契約に関するものであれば、課税文書と判断されます。

主な課税文書、不課税文書は、下記の図表のとおりです。

図表 課税文書・不課税文書の例

課税文書	不課税文書
<ul style="list-style-type: none">● 不動産売買契約書● 土地賃貸借契約書● 金銭消費貸借契約書● 請負契約書、請書、請負金額変更契約書● 約束手形、為替手形● 売買取引基本契約書、特約店契約書、代理店契約書、業務委託契約書● 領収書（金銭または有価証券の受取書） <p>※課税文書のうち、金額によっては非課税文書になるものがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none">● 物品譲渡契約書● 物品賃貸借契約書（リース契約書）● 建物賃貸借契約書● 発注書● 抵当権設定契約書● 電子データ化された領収書や契約書 <p>※文書の記載内容によっては、課税文書とみなされるケースもあるため、注意が必要です。</p>

PDF など電子化された書類に印紙税は課税されるのか？

印紙税は、紙の文書に課税されます。例えば、商品販売において、振込入金後に PDF など電子化した領収書を電子メールで得意先に送信しても、紙の文書の交付にはならないため課税文書にあらず、印紙税は課税されません。

ただし、電子メールで領収書を送信後、改めて紙に印刷して送る場合、それは課税文書として印紙税が課税されます。

PDF 化された領収書などを保管のため紙に印刷したら？

取引先に電子メールで送信した PDF データの領収書や契約書などを保管のために紙に印刷しても、課税されません。また、取引先がその PDF データを保管のために印刷しても、印紙税はかかりません。

印紙の貼付もれがあるとペナルティーがある

印紙税は、定められた金額の収入印紙を文書に貼り、消印（割印）を押すことで納税します。

「課税文書でないと思っていた、貼り忘れた、収入印紙を貼ったものの金額不足や消印もれがあった」というケースでもペナルティーがあります。印紙税の調査では、故意、過失に関係なく、収入印紙が正しく貼られていなければ、原則として納めなかった印紙税の 3 倍または、1.1 倍の過怠税が徴収されるため注意が必要です。

出典：TKC 事務所通信

中期経営計画教室のご案内

■ 今月の開催日時：

令和 3 年 8 月 19 日（木）10:00～17:00

※毎月第三木曜日開催

■ 会場：ベイヒルズ税理士法人 セミナー室

■ 参加費：弊社顧問先様 1 日 30,000 円

一般の方 1 日 50,000 円

※詳細のお問い合わせ、お申し込みは

[045-450-6701](tel:045-450-6701)（担当 MAS 課）までご連絡ください。